

Economic Trends

発表日：2024年6月12日（水）

骨太方針 2024 のポイント（総論編）

～2030年までの「経済・財政新生計画」の焦点～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 星野 卓也（TEL：050-5474-7497）

（要旨）

- 骨太原案が公表。官民連携による投資促進、労働移動などを通じた構造的賃上げなど従来の「新しい資本主義」の枠組みを踏襲。人手不足対策など中堅・中小企業強化がより前面に出ているほか、地域経済への好循環波及に関する記載が目立っている。
- 既存の財政再建計画を見直し、2030年までの「経済・財政新生計画」を策定へ。25年度の基礎的財政収支黒字化などの財政目標や歳出抑制の枠組みは残す一方、産業政策などへの歳出増を許容する旨も明記。基本的には従来の財政運営、予算編成の継続を志向しているとみられる。
- 足元の円安をけん制する内容は盛り込まれず。市場で取り沙汰された「リパトリ減税」などへの言及も見られない。直接的な円安是正とは距離を置いた内容である。

○骨太原案が公表

11日に経済財政諮問会議から骨太方針の原案が示された。毎年の政府の経済財政政策の方向性を定める文書だ。政府は今回の原案をもとに議論を続け、月下旬ごろの閣議決定を目指す方針である。この過程で原案の内容が修正されるケースもある。

今回の骨太方針は4章構成である¹。第1章では足元の高水準賃上げに触れつつ、デフレからの完全脱却や官民一体投資を通じた「成長型の新たな経済ステージ」への移行といった全体を通じたビジョンが掲げられている。

第2章では具体的な施策の内容が列挙されている。①賃上げ定着・労働市場改革、②中堅・中小企業活性化、③DX・GXへの投資拡大やAI・半導体などの基盤産業・技術の強化など、④スタートアップ政策、⑤地方創生やデジタル田園都市構想、⑥認知症施策や女性活躍など包摂社会の実現、⑦経済安全保障を含めた外交、安全保障、⑧防災・減災・国土強靱化が盛り込まれた。テーマ自体は昨年骨太と概ね変化はなく、官民一体での投資促進や労働移動重視の労働市場改革を通じた構造的賃上げが中心軸になっている。昨年からの変化を挙げるとすると順序立てであり、中堅・中小企業活性化が2番目の節に挙げられている点が特徴的だ（昨年は「地域・中小企業の活性化」として5番目の節だった）。中小企業の人手不足対策や事業再構築などを通じた生産性向上は従来からのテーマではあるが、政府が政策としての重要度を高めているように映る。

第3章は今回の注目点である中長期の経済財政政策の枠組みについて。今回骨太は財政再建計画見直しのタイミングであり、新しい計画として2030年までを対象とする「経済・財政新生計画」を掲げた。「2040年度名目GDP1000兆円」といった新しい数字も登場している。そのほか、少子化対策を含

¹ なお、昨年は5章構成だったが、これは昨年には章として設けられていた「環境変化への対応」（安全保障・経済安全保障・国土強靱化）が第2章の節として整理されているためである。

めた社会保障関連の施策もこの章で整理されている。

第4章では短期的な経済財政運営や2025年度の編成方針が示されている。第2章・第3章に沿った内容であり、賃上げの流れの中小企業・地方への波及や定額減税を通じた物価上昇を超える家計所得増加の確実な実現、来年以降の実質賃金上昇定着を目指した労働市場改革や国内投資拡大を通じた生産性向上などが掲げられている。

資料1. 骨太方針2024（原案）の構成（目次）

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

1. デフレ完全脱却の実現に向けて
2. 豊かさを実感できる持続可能な経済社会に向けて

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」
 - (1) 賃上げの促進
 - (2) 三位一体の労働市場改革
 - (3) 価格転嫁対策
2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化
 - (1) 人手不足への対応
 - (2) 中堅・中小企業の稼ぐ力
 - (3) 輸出・海外展開
3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応
 - (1) DX
 - (2) GX・エネルギー安全保障
 - (3) フロンティアの開拓
 - (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進
 - (5) 資産運用立国

4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応

- (1) スタートアップの支援・ネットワークの形成
- (2) 海外活力の取り込み
- (3) 大阪・関西万博の推進

5. 地方創生及び地域における社会課題への対応

- (1) デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開
- (2) デジタル行財政改革
- (3) 地方活性化及び交流の拡大
- (4) 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障

6. 幸せを実感できる包摂社会の実現
 - (1) 共生・共助社会づくり
 - (2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現
7. 持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応
 - (1) 外交・安全保障
 - (2) 経済安全保障
8. 防災・減災及び国土強靱化の推進
 - (1) 防災・減災及び国土強靱化
 - (2) 東日本大震災、能登半島地震等からの復旧・復興

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

1. 新たなステージに向けた経済財政政策
2. 中期的な経済財政の枠組み
3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題
 - (1) 全世代型社会保障の構築
 - (2) 少子化対策・こども政策
 - (3) 公教育の再生・研究活動の推進
 - (4) 戦略的な社会資本整備
 - (5) 地方行財政基盤の強化
4. 改革推進のためのEBPM強化

第4章 当面の経済財政運営と令和7年度予算編成に向けた考え方

1. 当面の経済財政運営について
2. 令和7年度予算編成に向けた考え方

(出所) 内閣府・経済財政諮問会議「経済財政運営と改革の基本方針2024」(原案)より第一生命経済研究所作成。

○ワードクラウドで眺める骨太方針

資料2では今回と前回の骨太方針のワードクラウドを掲載した。頻出単語の傾向は変わらないが、今回最頻出単語だったものが「地域」(23年骨太107回→24年骨太原案145回)である。中堅・中小企業の活性化やDXなどへの投資などの項目で満遍なく登場。「経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせる」など地域への波及を意識した文面が目立つ。また、官民や地域間、政府と日銀の「連携」(96回→124回)が増加。また、財政再建計画見直しのタイミングであることもあって、「財政」(69回→85回)も増加した。

ワードクラウド上には表れていないが、「コロナ」(14回→6回)は目に見えて減少している、また筆者が注目したのは「EBPM」(7回→16回)だ。第3章の項目に「改革推進のためのEBPM強化」という節も設けられている。政府は「PB目標の達成が視野に入った」とするスタンスであり、次の課題として歳出の質的向上を重視する姿勢も垣間見える。

○直接的な円安是正策とは距離

今回は第4章で日銀金融政策に関する記載があり、「日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。」とされた。昨年は「日本銀行においては、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現することを期待する。」との記載があった。足元の春闘賃上げ率の高まりに伴い、文言が修正されている。円安を受けた文言などが入ると金融政策の引き締め観測にもつながった可能性もあったが、概ね変化はないとみてよい。

また、財務省の国際収支に関する懇談会で提案されていたことなどから、今回骨太で円安対策としてリパトリ減税等に関する内容が盛り込まれるとの観測もあったが、その明記はない。しいて挙げると、第1章に「海外の成長市場との連結性向上」との文言がある。「海外の人材・資金を積極的に呼び込み・・・」という記載がそう読めなくもないが、これは従来から掲げている対内直接投資の推進にかかっており、これをリパトリ減税と結びつけるのはやや深読みが過ぎるかもしれない。

円安については、現状では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。海外経済の下振れによるリスクや円安等に伴う輸入物価の上昇の影響には留意する必要がある。として、実質賃金のプラス転換のリスク要因として挙げられてはいるが、現状分析の域を出ていない。短期的な円安是正からは距離を置いた内容である。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

